

伊豆の国市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025

令和7年4月

1 目標

伊豆の国市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、伊豆の国市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、伊豆の国市耐震改修促進計画第2章第1に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和7年度取組内容	令和7年度目標
	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施 【普及啓発等】 i) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） iii) 一般への周知普及 ・市の広報誌やHPにより耐震改修の必要性の周知を実施 ・管内の住民を対象に説明会等を年1回以上実施 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・住宅に対する耐震診断費補助戸数：20戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：10戸
計画	前年度までの実績	
	令和6年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：76戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：9戸 令和5年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：96戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：9戸 令和4年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：70戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：4戸 令和3年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：8戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：4戸 令和2年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：2戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：5戸 令和元年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：6戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：1戸	
自己評価	令和6年度の実績	前年度の課題
	【財政的支援】 ・木造住宅の診断76戸、耐震改修9戸に補助を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・県と連携し、DMを1,000戸送付（過去返戻者123戸含む） ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断後、耐震補強に係るリーフレットを配布 ・過去診断を受け、耐震補強を実施していない134戸に対し戸別訪問を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・講習会（能登半島地震における現地調査報告（基礎・地盤・天井））を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・市広報紙、HPにて事業案内を実施 ・自主防災活動説明会（市内全地区参加）にて事業案内を実施 ・社会福祉協議会防災講座等にて情報提供を実施 ・市役所窓口にて、リーフレット等の配布を実施	・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 改善策 ・更なる利用促進のため、新たな啓発手法を取り入れるなど、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。 ・木造住宅耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」が令和7年度に終了するという情報を、広く拡散する。